

遺跡リポジトリと信州大学附属図書館

笹本 正治 (信州大学附属図書館長)

はじめに

多くの人に耳慣れない言葉と思われる「遺跡資料リポジトリ」とは、電子化した発掘調査報告書を公開している歴史・考古学分野のサブジェクト・リポジトリである。

このプロジェクトは、平成20年(2008)度に国立情報学研究所のC S I委託事業として、「遺跡資料リポジトリの構築：中国5領域から広域連携へ」と題して開始された。中心をなしたのは島根大学であり、分担基幹として鳥取大学・岡山大学・広島大学・山口大学が名を連ねた。

この時の目的についてホームページによれば、

日本国内で調査、発行される遺跡調査報告書は夥しい数に上るが、印刷形態が中心であり少数発行の寄贈扱いのため流通範囲も限られる。各図書館や資料館等でも整理作業の負荷や増加し続ける収納スペースに苦慮している。本事業では、機関リポジトリで研究成果公開に実績のある各大学が、各領域の自治体担当部署と連携・協力しながら、リポジトリ仕様(OAIPHM)により統合検索システムで電子版調査報告書の相互利用体制を構築し、研究・調査資料としての利活用や貴重な文化遺産記録の公開を推進する。

と記している。

発足から6年を経て遺跡資料リポジトリは大学図書館を中心に、自治体文化財担当部署、関係機関との連携・協力により運営され、多大な成果を上げている。

信州大学附属図書館はこの取り組みに参加している。中部地方の大学でプロジェクトに参加しているのは本学と富山大学だけなので、参加している事実だけでも特筆されよう。そのみならず、本学の実績はめざましいものがあり、「長野県遺跡資料リポジトリ」の登録件数は、断然トップの全国一である。その件数は2位になっている「宮崎県遺跡資料リポジトリ」登録数の倍以上であり、また、日本で唯一領域を越えて「山梨県遺跡資料リポジトリ」をも担っている。

本稿においては、信州大学はなぜ遺跡資料リポジトリに参加し、これだけの実績をあげることができたのかを、図書館間問題全体の中から確認する。その上で、今後の遺跡資料リポジトリの課題などについて、私が信州大学附属図書館長に就任した平成21年10月1日からの経験と立場からまとめてみたい。

1 本学附属図書館の方向性

遺跡資料リポジトリは信州大学附属図書館が行っている数ある業務からするとほんの一部に過ぎない。信州大学附属図書館は、今後どのような方向に進みたいと思っているかについてまずまとめておこう。それは当然ながら信州大学全体の方向性と一致しなければならない。

図書館とは図書その他の資料を収集・保存し、特定あるいは一般の利用者のため、閲覧、貸出し、参考調査などの奉仕活動を提供する機関である。その機能や役割は時代とともに変化しており、図書館が収蔵する資料は図書や雑誌に限らず、さまざまな種類の印刷資料のほか、音の資料（録音テープ・CDなど）、映像資料（フィルム・写真など）、点字資料、絵画をはじめとする芸術作品など、広範囲にわたっている。収蔵した資料については利用者のために資料検索のシステムを構築しなければならない。また、電子媒体によって教員の情報や論文などを広く世界に発信する役割も負っている。

こうした図書館において、とりわけ目下求められているのが以下であろう。

【1 学習の場として（学習・事業支援）】

信州大学は理念と目標で「その存立の理念に基づき、教育・研究・地域貢献・国際交流において次の目標を掲げます」としている。大学の大きな目標として教育・研究・地域貢献・国際交流を挙げている。したがって、附属図書館も教育のための施設の意義を最初に意識する必要があり、学生がどれだけ図書館に来て、本を借りだしてくれるか、どれだけ利用されているかが問題になる。

私たちが学生の利用増加のために様々なことを行ってきた。

第一に、新入生に対して図書館利用ガイダンスを実施し、図書館に気軽に来てもらうよう努力をした。従来から図書館主催の利用ガイダンスは実施されていたが、参加者が限られていた。これを平成18年度から希望者の参加という形式ではなく、学部学科の新入生ゼミナールの中の1コマとして実施した。初年度の実施は2～3学部にとどまったが、その後年を追うごとに実施学部・学科が増加し、平成24年度には全学部全学科での実施に至った。その受講者は平成24年度2,076名、平成25年度2,064名である。つまり、新入生のほとんどは附属図書館の利用方法やOPACの検索方法などについてのガイダンスを受けようになった。また、図書館の館内ツアーをガイダンスに組み込むことにより、新年度の早い時期に図書館に一度来館し、資料の場所や閲覧席等を確認する機会を作ったことも来館者の増加や貸出冊数の向上につながった。また、それぞれの図書館において、文献検索データベースの利用講習会等様々なガイダンスを実施しており、平成24年度は新入生図書館利用ガイダンスと合わせて142回、3,375名が受講している。

第二に大学院生による図書館学習支援相談員を中央図書館と工学部図書館で導入した。学習支援相談員は、図書館内の専用席にて、図書館の利用方法や文献検索方法、館内PCの操作方法等のサポートを行うことで、学生の学習支援を実施している。中央図書館では平成23年度6月から、工学部図書館では平成24年度6月から導入しており、平成24年度の相談件数は、中央図書館で123件、工学部図書館で21件であった。

また、信州大学は長野県内に5つのキャンパスを持つ分散型の大学であるが、大学新入時には学生全員を松本に集め、全学教育機構で学ぶ体勢をとっている。ここで初年次生を対象に学生として必要な技術と態度を身につけさせることを目的とした、大学生基礎ゼミを平成24年度より開講している。この授業の担当教員と連携して、図書館内で学生指導員によるレポート作成支援を実施している。平成24年度にこの支援を利用した学生はのべ101名おり、先輩たちから学ぶことによって、図書館を身近なものとし、利用しやすくしている。また、学生指導員の大半が、教えることを通して自身のコミュニケーション能力や、指導・説明能力が向上したとアンケートに回答していることから、指導員の新たな視野が開けてくることを期待している。

学生が図書館に入りやすく、利用しやすくするためのもう一つの方策は、図書館の改修などを通して、少しでも環境を良くすることである。これまで中央図書館では、エアコンの設置やブラウジングルームやトイレの改修、外にベンチを設けるなど、少しずつではあるが学生にとって快適な環境作りに努力してきた。また、工学部図書館では、平成22年に耐震・機能改修工事を実施し、24時間開館を開始するなど、大幅に環境の改善を行った。

こうした一連の図書館の努力によって、入館者は平成19年度に605,292人だったものが、平成24年度には790,395人と、5年間で約1.3倍に増えている。また貸出数についても、平成19年度の73,829冊から平成24年度には119,787冊と、5年間で1.6倍に増加している。

このような図書館の利用者の増加、及び大学生全体の動向や求めなどによって、図書館に対する役員たちの理解も大きく高まった。信州大学附属図書館中央図書館は平成25年度に耐震工事を実施するのを機会に、平成26年度には1,800平方メートルの増築を、大学の内部資金によって行おうとしている。これによって、さらに学生たちの学習の場としての機能が高まるであろう。

【2 研究の場として（研究支援）】

研究支援に移ろう。大学に所属する教員はその業績を広く社会に向けて発信していかななくてはならない。そのために個人がどのような研究を行って、どのような論文を書いているかなどを、附属図書館が中心になって研究者総覧という形で示している。この研究者総覧を本学では「SOAR-RD」と呼んでいる。また、論文などについては「SOAR-IR」と呼ばれる機関リポジトリ（研究機関である信州大学が持つ知的生産物を電子的形態で集積し、保存・公開するために設置した電子アーカイブシステム）を通じて、全世界に発信している。また、研究者個人・組織統計は「SOAR-RVAS」と通称され、その統合サイトが平成23年8月にできた「RD/IR/RVAS」である。

大学は学校教育法第113条により、「教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するために、その教育研究活動の状況を公表することとされており、大学設置基準第2条により、「刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供すること」が求められている。平成21年8月から翌年1月までの中央教育審議会大学分科会の審議を経て、文部科学省は全ての大学等に入学者数や卒業者数、就職者数等の情報を23年度からインターネット等で公表することを義務づけるとともに、学生の修得すべき知識・能力の情報も積極的に公表すべきであるとした。

教員情報の公開義務化により、本学の研究者総覧は教員全員のデータ更新が求められた。一部の教員から「SOAR-RD」は使いにくいとの指摘があったため、登録を容易にするため、平成23年7月からはWeb・代理更新機能の実装を行った。各学部などへは新機能の説明会を開催すると同時に、他システムへのデータ提供を行った。拡大役員会などを通して各学部へも強力にデータ更新の要請をし、平成24年度にはほぼ全員の入力となされた。加えて、入力をより推進するため教員評価との連携の検討を開始した。しかしながら、目下のところ研究者総覧の必要項目について全てのデータ更新がなされているわけではないので、平成27年度以降は全てを更新するようにと働きかけに努めている。

「SOAR-IR」であるが、登録件数は平成23年9月に10,895件だったものが、平成25年9月には14,551件にもなっている。この結果、機関リポジトリランキングでは世界439位であり、国内ランキングは14位になっている。機関リポジトリ掲載論文等ダウンロード数は国内13位である。本学としては、十分に健闘しているといえよう。

「SOAR-IR」充実のために平成23年度はハードウェアを更新し、目標を14,000件に定めた。翌年度以降、博士論文を重点的に掲載しようとしてコンテンツを拡充した。平成25年度には学位規則改定により、博士論文の「インターネットの利用による公表」が義務化され、所属機関の機関リポジトリによる公表が基本とされた。こうしたことを前提にして、図書館では平成27年度以降の登録目標を15,700件にしている。

電子ジャーナルを統合した研究情報に関する総合的なシステムが「Web of Science」である。本学においても、できるだけ多くの分野において電子ジャーナルを集めるようにしている。しかしながら、大学の予算規模の問題もあり、図書館独自では思うようにいかない。むしろ大学への運営費交付金の減少、円安や消費税アップなどによって、現状を維持していくことすら困難が生じてきている。

本学は電子化による社会への貢献も行っている。その代表的なものが平成23年3月31日に公開された「近世日本山岳関係データベース」であり、日本一ともいえる山に関係する「小谷コレクション」の内から、前近代の資料を全てWebで見ることができるよう提供した。また、平成22年4月6日からは「信州大学繊維学部デジタルアーカイブ」でネット上に資料館も公開した。

こうしたものについては、今後ともデータの追加、拡充に努力していくつもりである。

本学ならではの取り組みとして、「信州共同リポジトリ」がある。長野県内の高等教育機関の図書館支援の事業で、本学が中心となってリポジトリを持たない大学などにリポジトリの構築を支援しようとする内容である。信州共同リポジトリの構築は平成23年度になされ、講習会の開催などを通じて利用の働きかけを行った。試行サービスは209冊から開始されたが、参加した5大学で、初期の登録は1,361論文であった。ところが、平成23年度の参加機関は13機関となり、本格サービスを開始した。平成24年度には参加機関が14機関に拡大し、すべての機関がリポジトリサイトを公開し、平成25年3月には5,649論文が登録されている。平成27年度以降は県内全ての高等教育機関が参加できるように、さらなる働きかけを続けている。

図書館における研究支援の一側面として、石井鶴三関係資料の整理、研究も挙げることができる。石井鶴三(1887～1973年)は日本を代表する芸術家の一人で、戦前から戦後を通じて彫刻、版画、挿

絵、油彩画、水彩画等多岐にわたる作品を残した。彼は40年以上にわたって長野県下で美術講師を務め、多くの芸術家をも育てた。平成22年4月7日に石井鶴三の法定相続人代理人である岩部定男氏と信州大学学長との間で、石井鶴三関連資料の寄贈に関する覚書が締結され、寄贈を受けた。寄贈を受けた資料には書簡、書籍、スケッチブック、新聞雑誌切り抜きや愛用品、木彫や版木、ブロンズ像なども含まれている。これらの整理や管理には附属図書館があたっているが、資料の整理・調査等は図書館が中心となりながら、学部を超えて総合的に行われており、新たな研究の素材を提供している。また、石井鶴三の作品・資料を収蔵する県内の美術館等とも連携して広く公開することで、「地域に開かれた大学」として社会文化に寄与することも目指している。なお、この資料が本学に入った経緯や、研究の具体的な状況などについては『信州大学附属図書館研究』第1号、第2号などを参照して頂きたい。

附属図書館には藩校文庫など、多くの書籍や古文書なども所蔵されている。こうした独自の諸資料の総合調査・研究のプロモートも、今後の図書館にとって大事な業務であるといえよう。

【3 社会連携・社会貢献の場として】

大学にとって社会貢献は大きな責務である。信州大学は日本経済新聞社産業地域研究所が調査した地域貢献度において、2年連続して日本一になっているほど、社会連携・地域貢献に力を入れてきた。当然、附属図書館も一翼を担っている。

平成22年8月3日、信州大学附属図書館は松本市・塩尻市・安曇野市の3市の図書館と連携協定を結んだ。その趣旨は、信州大学の学生・教職員は、各市立図書館所蔵の資料を信州大学附属図書館（中央図書館）から借り出し、中央図書館に返すことができる。反対に、3市の市民は信州大学附属図書館の資料を各図書館から借り出し、各図書館に返すことができるものであった。すなわち、3市の市民は約125万冊の信州大学の図書を、自分たちの市の図書館から借り出すことが可能になり、附属図書館が市民の身近なものになったといえる。

この背後には図書館としての戦略もある。信州大学の図書費は限られており、各市町村も同様である。本学についていえば、運営費交付金の減少の中で図書費の減少も危惧される。しかしながら、大学では教育・研究のために質の高い書籍などを用意していかなければならない。こうした状況下において、大学としては大学らしく研究に関わるものを多く収集し、市立図書館においては市民の利用率の高いベストセラーなどの一般書を収集し、重なる部分を少なくして、相互に協力して役割分担をし、連動して双方にとって豊かな図書館になりたいと考えている。

この流れは平成24年8月1日、大町市教育委員会・市立大町図書館とも連携協定を結んで、さらに広がった。大町市には全国的によく知られる市立山岳博物館があり、多くの山岳書籍を有している。本学には小谷コレクションがあるので、山岳関係の書籍の交流が期待される。

一方、信州大学附属図書館農学部図書館は、平成23年4月1日に伊那市立図書館と連携協定を結び、地元との結びつきを強めた。同じく農学部図書館は平成24年7月1日、平成22年11月16日付で締結した南箕輪村と農学部の協定書に基づき、南箕輪村図書館と連携協力に関する覚書を取り交わした。さらに、工学部図書館は平成25年11月21日に飯山市教育委員会・市立図書館と連携協定を交わした。

各地にある学部図書館を通じて、信州大学附属図書館は全体としてさらに地域に根を下ろそうとしているのである。

この動きは資料の貸借だけにとどまらない。平成22年10月30日に松本市中央図書館において開催された第16回図書館祭りにおいて、私が信州大学附属図書館長として「武田氏と松本平」の講演を行った。平成23年6月14日には信州大学附属図書館主催でアメリカ合衆国大使館公使講演会を塩尻市市民交流センターにおいて、「スナップショットUSAー友好姉妹都市から見たアメリカー」として開催し、同年8月21日には、信州大学附属図書館共催イベントとして、安曇野市中央図書館講演会において図書館長が「小岩嶽城落城と安曇野～戦国時代の背景を考える～」の講演を行った。

さらに、平成24年4月から5月にかけて安曇野市図書館において、附属図書館が所蔵する「旧制松本高等学校絵画展」を実施した。また同年10月から11月にかけて塩尻市立図書館において、附属図書館が所蔵する資料を基に「時代小説作家と挿絵画家・石井鶴三展」を行った。加えて、附属図書館は平成24年9月には松本市図書館の職員研修に協力している。

なお、信州大学は長野県信濃美術館とも連携に関する覚書を締結しており、今後石井鶴三や旧制松本高等学校所蔵の絵画の研究や展示などを予定しており、図書館が地域で果たす役割は大きくなってきている。

本学では平成25年3月29日に信州大学が持つ文化資産を、『凜ー信州「知の森」の文化資産』として刊行した。その企画編集は広報室と附属図書館である。ここに取り上げられた文化資産は平成26年には信濃美術館で展示会を行い、県民に広く見てもらいたいと思っている。

目下計画している図書館の増築の中にも、地域連携に資するような空間を計画しており、上記資産の一部を市民に向けて公開できる部屋も用意したいと考えている。

【4 国際化に向けて】

大学が今後していかなければならないことのひとつは国際化である。

2010年3月29日、附属図書館は名古屋アメリカンセンターとの間で米国資料提供・支援パートナーシップの覚書を締結した。その内容は、米国と長野県の友好親善促進のため、信州大学附属図書館に米国資料コーナーを設置し、「アメリカンセルフ」プロジェクトに協同で参画するものである。前述の塩尻市での講演会も、この覚書の上に実施された催しであった。

大韓民国の慶尚大学校との間では平成23年5月17日に図書館交流協定書を結び、職員が相互に行くなどの交流、研修を続けている。

平成22年3月31日発行の『信州大学附属図書館利用案内2010』からは、日本語のみならず、英語、韓国語、中国語の案内も用意した。

地方の大学附属図書館ではあるが、一步一步グローバル化への対応も推し進めているのである。

2 附属図書館が遺跡資料リポジトリを推進した理由

以上の信州大学附属図書館の動きを見れば、なぜ信州大学が遺跡資料リポジトリに力を入れるのかも明らかであろう。

【1 学習の場として（学習・事業支援）】

学生への図書提供は学習の場としての附属図書館として、常に推進していかねばならないことである。本学には考古学を専攻とする分野がないが、考古学に興味を示す学生は多い。また、本学人文学部や教育学部には日本史を専攻するコースがあるが、そうした学生にとって、発掘調査報告書は極めて大事な書籍である。

しかしながら、考古学を専攻するコースなどを持たない本学において発掘調査報告書は系統的に集まっていなかった。遺跡資料リポジトリを行うということになれば、全県の発掘調査報告書を集めることになり、その提供は本学の学生にとっても大きなメリットがあると考えた。

【2 研究の場として（研究支援）】

当然のことながら、発掘調査報告書は日本史などの研究者にとってとりわけ重要である。それをなかなか見ることができない状況から、いつでも、どこでも見ることが可能になれば、研究支援ともなる。少しでも多くの発掘調査報告書などを、わざわざ図書館に行かなくとも見ることができるようになる、遺跡資料リポジトリの有効性は大きいと判断した。

【3 社会連携・社会貢献の場として】

本学は社会連携・社会貢献に力を入れている。これは図書館においても同じで、大学の役割を分担していかねばならない。長野県は古くから考古学の発掘、及び研究者の多いところとして知られ、在野の研究者も多い。それ故、遺跡資料リポジトリ自体が地域貢献として有用である。

考古学専攻の分野を持たない本学が地域のために遺跡資料リポジトリに参加することを通して、キャンパスを持たない長野県下全域に対しても地域貢献ができ、地域に役立ち、必要とされる図書館たり得ると判断した。

その後、遺跡資料リポジトリを利用した人たちから、大変使い勝手が良い、たくさん登録されているので、わざわざ図書館に行かなくても済むといった、お褒めの言葉を頂いた。そうした中で問題になるのは、遺跡の分布や文化のあり方は、必ずしも現在の県を単位としていないことであった。遺跡資料リポジトリは全国をカバーしてより強力に、使いやすくなるが、残念ながら長野県の周囲では、西側に隣接する県が参加していても東側が参加していない。長野県にとってとりわけ古くから密接な関係を持っていたのが甲斐国であった。そこで山梨大学が遺跡資料リポジトリに参加しないことを確認した上で、山梨県も本学が担当した。これによって、長野県・山梨県ともより研究がしやすくなったといえ、長野県にとどまらない地域貢献をなしているといえる。

【4 国際化に向けて】

最後にリポジトリは国境を越え、世界どこでも利用できることを挙げねばなるまい。知的成果は1国で独占すべきではなく、人類共通の財産でなくてはならない。電子ジャーナルの価格高騰に対抗するためには、日本が世界に向けて無償で、学問成果を提供する必要がある。知の国際化に対して、遺跡資料リポジトリは日本が誇るべきシステムの一つといえよう。

それでは遺跡資料リポジトリはどのような特徴があり、何故私たちはこれを推進すべきなのであるうか。

これを理解するためには、遺跡資料リポジトリが登録している発掘調査報告書の特徴を理解しなくてはならない。県や市町村などが実施している発掘調査は、遺構の検出状況と遺物の出土状況を実測図や写真で記録保存するために遺構を掘り下げる調査であり、多くは地下に埋もれた人間活動の痕跡を掘り出して、当時の生活の様子を調べる。報告書は発掘調査によって確認された遺構や遺物等の様々な情報を満載した資料集で、発掘調査の後に出土品整理作業(遺構図面・写真の整理、出土した遺物の洗浄・注記・分類・接合・復原・実測・写真撮影、原稿執筆・編集等)を経て作成される。一般的には報告書刊行によって調査はひとまず終了するので、発掘調査では発掘調査報告書を作るのが原則である。

発掘調査の費用は原則として開発事業者の負担になっているが、多くの場合は県や市町村などの公共団体が負担している。発掘及び発掘調査報告書は多くが税金によってなされ、刊行されている以上、発掘成果の資料やそれを示す発掘調査報告書は、税金を出している人々をはじめとする公共の財産である。

ところが、発掘調査報告書は実態として地域住民・研究者等の共有の財産になっていない。すなわち、発掘調査報告書は発行部数が少なく、多くの人の目に触れない。その文章は専門家しか理解できない、仲間内の言葉・学術用語で満ちあふれており、市民の目線で書かれていない。一般の人が手に取って読み、利用できるような作りにはなっていないのである。

もう一つ問題なのは、発掘調査報告書の記載が客観的かどうかである。公的費用を費やして作ったものである以上、報告書は客観的で全てが信用のおけるものでなくてはならない。ところが研究者仲間では、あの人の報告書なら信用できるといった言い方がされるほど、信用性に差があるのが実態である。

このような事実を前提にして遺跡資料リポジトリを推進すると、次のような利点が生まれる。

①少数発行部数の克服

発掘調査報告書は一般的に発行部数が300部から500部ぐらいと少数である。このため地方にいると、全国の発掘調査報告書に接することが難しい。場合によると他地域の図書館などから取り寄せて見なければならないが、その費用負担は大きい。あるいは個人で入手しようとする、発行部数が少ないため古書市場に出ることが少なく、手に入られない。仮に市場に出てもきわめて高価なことが多い。リポジトリになれば、どこからでも、自由に見ることができる。

②所蔵場所が不要になる

発掘調査報告書は写真や図面を多用し、上質紙を使い、大きな判で作成されることが多い。このため

1冊1冊が重く、専有面積が大きい。しかも発掘調査書は減少することがなく、次々に蓄積されてきている。このために地域の図書館においては、その保管場所に困っている。ましてや個人で多くを所蔵するには、その重さと量のために限界がある。図書館において書庫問題は大きな課題であるが、これが解決される。

ただしこれは、紙による発掘調査報告書の作成を否定するものではない。遺跡資料リポジトリはあくまで補助で、しっかりした紙による報告書があってこそその事業である。紙媒体でなければ得られない情報は多く、とりわけ図面や写真などの精緻さなどの問題もあり、紙媒体の報告書が重要である。

③調査報告書執筆の均一化

発掘調査報告書を読んでみて気がつくことは、その内容が均質でないことである。当然といえば当然ではあるが、発掘担当者のレベルに応じて発掘調査報告書もできている。他地域の多くの情報を得、広く発掘調査報告書を見て執筆する場合と、そうした情報を得ずに狭い視点から執筆する場合とでは、中身が異なってくる。

多くの発掘調査報告書をいつでもどこでも見るようにすることは、執筆にあたる人たちの意識向上につながり、しかも、自分の作成した調査報告書が常に全国・世界から見られているということで、内容の向上、及び均質化が期待される。

④全国的な学問水準のアップ

こうした視点、及び容易な発掘調査報告書利用により、考古学自体がアップすることは疑いない。しかも、これは考古学だけの問題ではない。日本史は最も隣接する学問であり、歴史学が文献を基礎とするのに対して、考古学は遺物を基礎とするので、それぞれ特徴的な過去の見方を持つ。日本史を学ぶ者にとっても発掘調査報告書は重要であり、これに簡単に接することができるようになれば、学問の進化が望める。また隣接する民俗学や文化人類学などにとっても、同様の刺激がある。

すなわち考古学という一分野だけでなく、様々な学問に対して遺跡資料リポジトリは影響を与えうる。とりわけ、在野で学問をしている人たちにとっては、わざわざ図書館にまで出向かなくとも、多くの報告書を見ることが可能になり、情報を取りやすくなる。学問の裾野を広げることも可能である。

3 長野県と山梨県の遺跡資料リポジトリの歩み

本学附属図書館が分担している長野県と山梨県の遺跡資料リポジトリは、どのような歩みをしてきたのであろうか。国立情報学研究所 CSI 委託事業として中国 5 県域で遺跡資料リポジトリが始動を始めたのは平成 20 年度であった。翌 21 年度には国立情報学研究所 CSI 委託事業と科学研究費補助金研究成果公開促進費事業とによって、これが 12 県域に拡大した。平成 23 年度にはさらに 20 県域に拡大し、その中に本学（長野県）も参加することになった。

【長野県遺跡資料リポジトリ】

私が信州大学附属図書館長に就任したのは平成 21 年 10 月 1 日であった。信州大学も遺跡資料リポジトリに参加すべきでしょうかと相談されたのは平成 22 年の前半であった。私はすぐにでも参加したいと伝え、当時職員であった遠藤豪氏が担当者になった。

当初得た情報では、県内でこれまでに発刊された報告書は約 1,600 冊ということだったので、この内の 1000 件を登録すれば、日本最多の登録件数になるだろうと判断した。そこで、「日本でトップになるよう」を合い言葉に、最終的には 1,000 件をめざして発掘調査報告書の収集を依頼し、準備を開始した。

遠藤氏は 9 月から 10 月にかけて、長野県教育委員会文化財・生涯学習課、長野市教育委員会文化財課、長野県埋蔵文化財センターと、長野県内で埋蔵文化財・遺跡発掘に関わる部署を訪問し、その協力を取り付けた。その上で、各自治体にあてて図書館長名で遺跡資料リポジトリへの協力依頼文書を出し、調査報告書の収集を始めた。そして、集まったものの電子化を開始したのである。

附属図書館が遺跡資料リポジトリに参加しても、県内では全くと言っていいほど、この事業について知られていなかった。参加してくれる自治体数を増やすために、積極的な宣伝活動を開始した。その結果、10 月 23 日には『信濃毎日新聞』『中日新聞』『市民タイムス』に、信州大学附属図書館がこのプロジェクトに参加するとの記事が掲載され、あわせて本事業の意義などを示してもらった。また、11 月 6 日には『朝日新聞（長野県北東信）』に掲載された。

様々な準備段階を経て、平成 23 年 5 月 24 日に 1,142 件を登録したサイトが公開された。公開については 5 月 24 日付の『信濃毎日新聞』と、27 日付の『市民タイムス』に記事が掲載された。こうした広報の影響もあって、遺跡資料リポジトリの評判はすこぶる良く、ダウンロード数は平成 23 年 8 月末時点で 24,864 件にもなった。このことに力を得て、平成 23 年度末には登録件数が 1,640 件にもなった。最初の予想を遙かに超えた素晴らしい登録数であった。さすがにこれだけの件数になると利用者側にもその有効性が浸透し、総ダウンロード件数が 59,747 件に及んだ。長野県遺跡資料リポジトリは出発点から本プロジェクト参加 20 府県では全国一の登録件数を誇ったのである。

平成 24 年度以降は未コンタクト 17 自治体に対して登録を呼びかけ、さらには広域連携の検討を開始した。この成果として、平成 24 年度末には登録件数が 2,389 件、総ダウンロード件数が 112,172 件にもなった。さらに、平成 25 年 9 月末時点で登録した発掘調査報告書数は 2,395 件、総ダウンロード数が 144,652 件になっている。本学に続く 2 位が宮崎大学による宮崎県の 1,085 件であり、3 位が遺跡資料リポジトリ発祥の地といえる島根大学による島根県の 964 件であるから、いかに本学が素晴らしい成果を上げているかが明らかであろう。

私たちとしては、今後、県内で発行している報告書 3,000 件全ての登録を目標としていきたい。

さて、遺跡資料リポジトリの関係者からよく尋ねられるのは、「なぜ信州大学はあれだけ多くの報告書をアップできたのですか」である。その解答の一つは単純に、長野県では発掘調査報告書が多く出ているという事実である。長野県は長らく考古学のメッカとして研究が進んできた。岡谷市に生まれた八幡一郎（1902～1987 年）、諏訪市出身の藤森栄一（1911～1973 年）、岡谷市出身の戸沢充則（1932～2012 年）など、錚々たる考古学研究者が長野県から出ている。

こうした研究者の輩出もあって遺跡調査は進み、14,600カ所を越す遺跡が確認されている。そして、県内にある国史跡だけでも、阿久遺跡、井戸尻遺跡、上田城、大深山遺跡、大室古墳群、旧中込学校、弘法山古墳、信濃国分寺、高遠城、高梨氏館、龍岡城、尖石・与助尾根遺跡、栃原岩陰遺跡、中山道、埴科古墳群、平出遺跡、文武学校、松代城、松本城がある。この中ではとりわけかつて登呂遺跡などとならぶ日本の三大遺跡の1つとされた平出遺跡や、昭和4年に宮坂英式によって発掘された縄文時代を代表する遺跡とされる尖石遺跡などが有名である。当然、こうした遺跡では発掘調査報告書が作られている。

長野県は歴史学などが盛んな土地柄で、昭和7年(1932)に第1次『信濃』が刊行されてからの伝統を持つ信濃史学会、昭和37年からの長野県考古学協会、昭和46年からの長野県民俗の会など、多くの歴史・考古・民俗などの研究会が組織されており、各地域に研究団体が設けられている。こうした中で考古学を学ぶ者も多く、それだけ質の高い報告書も出ている。

しかし、どれだけ発掘調査報告書が出ていたとしても、これを収集し、電子化していかねばリポジトリとはならない。これを行い、現在も続けることができているのは、信州大学附属図書館に優秀な職員、やる気のある職員がいてくれるからである。その基礎をなしてくれた遠藤氏は市町村への交渉から始まって、郵送費がないという市町村へは自分の車で取りに行くことまでしてくれた。現在の担当者である石坂憲司氏、徳永澄子氏、今井真紀氏も、実にみごとに仕事を処理してくれている。こうした事業は職員側でやる気になってもらわねば前に進まないが、皆さん学生のために、研究者のために、そして県民のためにという心持ちで仕事に邁進してくれている。その背後には部署が異なる多くの図書館職員がいて支えてくれた。

館長が元長野県文化財保護審議会会長であったということも効果的に作用した。館長になる以前から長野県教育委員会や各市町村教育委員会と太いパイプを持っており、直接電話などをして、先方を説得した。また、考古学関係の研究者ともつきあいが深く、人と人のつながりから協力を依頼することもできた。

さらに、信州大学は2012年、2013年と、日本経済新聞社産業地域研究所が調査した地域貢献度ランキングで日本1を連続して獲得しているが、多くの地方公共団体と連携協定を結んでいる。関係を持つ市町村には積極的に働きかけることができた。

こうした幸運も重なって、本学は登録件数で圧倒的な日本一になれたのである。

【山梨県遺跡資料リポジトリ】

「長野県遺跡資料リポジトリ」が好評を博したことを前提にして、より研究をしやすいために周囲の県にも遺跡資料リポジトリを広めた方がよいのではないかと、次に山梨県の遺跡資料リポジトリも構築した。遺跡資料リポジトリ・プロジェクトの参加大学で、複数県を担当する大学はどこにもなかったが、試みる価値はあるだろうと判断した。

これは、たまたま館長が山梨県文化財保護審議会委員をしており、山梨県内の考古学関係者ともつながりがあったことによる。山梨大学が遺跡資料リポジトリに参加しないことを確認した上で、山

梨県教育委員会の協力を得て、これを実施することに決めた。

平成 24 年 11 月 9 日に『山梨日日新聞』に山梨県も遺跡資料リポジトリに参加するとの記事が載った。そして、11 月 30 日に山梨県教育委員会と信州大学附属図書館が連携・協力に関する協定を締結し、この日から「山梨県遺跡資料リポジトリ」サイトを公開した。平成 24 年度末には 75 件を公開し、ダウンロード数は 3,385 件であった。平成 25 年度 9 月末時点では 320 件の公開、ダウンロード数が 10,533 件である。この登録数はこの段階で全国の第 14 位である。

山梨県の熱意は大変に大きく、県が中心になって動いてくれており、平成 25 年度中に約 600 件を電子化し、公開する予定である。

4 図書館と広報

現在大学図書館も大きな曲がり角にあるように思う。私の専攻は日本史であるが、私のような分野の研究者にとってはどれだけ多くの史料に接することができるか、どれだけ研究書などが用意されているかが、研究の質と中身を決定するといってもよい。人文社会系の研究者はほとんど同じであろう。ところが、理科系の研究者と話をしていると、電子ジャーナルの最新号がどれだけ用意されているかが重要で、古い文献はほとんど必要ないという。文献、図書、電子ジャーナルなどに対する意識は、研究分野によって大きく異なる。目下は、円安の中で電子ジャーナルをいかにして維持していくかが図書館の大きな問題になっている。

アメリカテキサス州サンアントニオでは、紙の書籍が一冊もない図書館「Biblio Tech」が、9 月 14 日にオープンした。ペーパーレス図書館建設計画の先駆けとして注目を浴びているが、本学にとっても電子書籍への対応は急務になっている。従来の本を集めてある図書館のイメージだけでは、現状の図書館は成り立たないのである。

学生たちの研究スタイルも大きく変わってきている。私が大学生であった折には調べ物は図書館ですが、勉強は自分の部屋でというのが一般的であった。しかしながら、今の学生は自分の部屋よりは図書館にいる方が勉強は進むらしい。また、すでに記したように学習指導なども図書館が積極的に推し進める時代になった。

いずれにしろ、学生が自主的に勉強するために図書館を是非とも活用して欲しいと思う。そのためにも全学の中で図書館の認知度を上げ、全学が図書館を応援するような体勢を作っていかなければならないと考えた。残念ながら附属図書館長になった当時、信州大学図書館の評価は決して高いものではなかった。大学全体に、地域社会全体に、長野県全体に、そして全国に信州大学附属図書館の存在を示すのに、遺跡資料リポジトリは大きな武器になると考えた。広報ツールにするためには一般的な参加では意味がなく、日本一ということが重要だと考えた次第である。

リポジトリが公開された平成 23 年度にリポジトリ関係の記事が載ったことを書いたが、こうしたことを契機にして多くの新聞や雑誌に図書館の記事掲載を依頼した。さすがに新聞にいろいろな記事が載るようになると、周囲の附属図書館に対する意識も変わってきた。職員の仕事そのもの、職場に対する

意識もよりよくなったように思う。

平成 25 年の信州大学附属図書館が取り上げられた記事一覧を挙げると次のようになる。本学附属図書館がいかに地域と密接な関係にあるかの一端がおわかりいただけるであろう。その意味でも遺跡資料リポジトリの意義は大きかったといえよう。

3月7日	信越放送 (TV・3時はららら♪)	信大教育学部をスタートし県道 37 号線を歩く	その他	教育学部
3月23日	信濃毎日新聞	論文「電子書庫」で公開 県内大学・短大など共同で	信州共同リポジトリ仮公開	中央
3月27日	信濃毎日新聞	画家・石井鶴三の「底辺」 松本の信大付属図書館、寄贈資料の一部公開「宮本武蔵」の挿絵も	石井鶴三資料公開	中央
3月27日	中日新聞	貴重な鶴三資料初公開 信大図書館小説の挿絵原稿など 94 点	石井鶴三資料公開	中央
3月27日	市民タイムス	石井鶴三の原画公開 信大図書館グッズや資料約 90 点	石井鶴三資料公開	中央
3月27日	毎日新聞	雑記帳 (石井鶴三公開)	石井鶴三資料公開	中央
4月5日	読売新聞	石井鶴三資料 3 万点寄贈 信大図書館貸し出し検討	石井鶴三資料公開	中央
4月15日	市民タイムス	旧制松高の洋画展示	旧制松本高等学校絵画展	中央
4月24日	信濃毎日新聞	信大図書館所蔵 - 明治期の絵画展 安曇野市豊科交流センターで	旧制松本高等学校絵画展	中央
5月22日	中日新聞	環境考える本読んで 学部図書館に 140 冊 南箕輪信大農学部 25 日「キャンドルナイト」	環境図書展 / 伊那市図書館連携	農学部
7月4日	南みのわ新聞	地域の学術・文化の発展に 村, 信大両図書館が連携	南箕輪村図書館連携	農学部
7月7日	長野日報	信大農学部図書館と連携協定 村図書館	南箕輪村図書館連携	農学部
7月20日	信濃毎日新聞	研究成果をネット公開「信州共同リポジトリ」	信州共同リポジトリ公開	中央
7月20日	読売新聞	研究成果 サイトで公開信大など 13 機関「共同リポジトリ開設」	信州共同リポジトリ公開	中央
7月20日	市民タイムス (松本平地区)	大学の研究成果公開	信州共同リポジトリ公開	中央
7月20日	中日新聞	学術論文ネットで公開	信州共同リポジトリ公開	中央
7月20日	長野日報 (県中南部)	研究成果ネット公開 看護大, 豊南短大含む県内 13 機関	信州共同リポジトリ公開	中央
8月1日	信濃毎日新聞	信大付属図書館と大町図書館 検索や貸し借り連携	大町市図書館連携	中央
8月1日	中日新聞	蔵書の相互利用に協定 大町市教委と信大付属図書館山岳研究の推進へ	大町市図書館連携	中央
8月2日	読売新聞	信大・大町図書館が協定	大町市図書館連携	中央

8月2日	市民タイムス	山岳蔵書利用で連携 信大と大町市教委が協定	大町市図書館連携	中央
8月2日	信濃毎日新聞	電気使用量の削減 信大が4部局表彰 3部局に研究費100万円	その他	中央
8月13日	文教ニュース	信州大学附属図書館 市立大町図書館と連携協力の協定締結	大町市図書館連携	中央
8月26日	信濃毎日新聞	名品を訪ねて「秋山紀行」写本	その他	中央
9月25日	タウン情報	「ナナちゃん」がお出迎え 信大付属図書館入口にぬいぐるみ	その他	中央
9月27日	長野日報	市立図書館の資料ネット予約可能に 来月2日から	伊那市図書館連携	農学部
9月29日	市民タイムス	信大の論文検索方法学ぶ 松本市図書館職員が研修会	松本市図書館連携	中央
10月11日	市民タイムス	図書館活用 知的な昼休み 16日から信大でミニ講演会	学習の楽しさ講演会	中央
10月12日	信濃毎日新聞	韓国の大学職員、研修 附属図書館と交流協定2年目	慶尚大学校連携	中央
10月12日	中日新聞	図書館活動学びたい 韓国・慶尚大図書館職員朴さん信大で研修	慶尚大学校連携	中央
10月17日	信濃毎日新聞	信大図書館 学ぶ楽しさ 研究者が講演 初回は館長 毎月1回昼休みに開催	学習の楽しさ講演会	中央
10月24日	読売新聞	「第二の故郷」へ感謝の思い 北杜夫さん一周忌 信大で直筆礼状初公開	北杜夫展	中央
10月27日	市民タイムス	北杜夫さんしのぶ展示会 信大図書館来月末まで	北杜夫展	中央
10月30日	タウン情報	「虫や」手紙にユーモア薫る 信大図書館で北杜夫展	北杜夫展	中央
10月31日	中日新聞	拝啓石井鶴三様 吉川英治ら作家からの書簡 信大が寄贈受けた資料塩尻で公開始まる	えんぱーく石井鶴三展	中央
10月31日	市民タイムス	初公開の書簡10点紹介 市立図書館で石井鶴三展	えんぱーく石井鶴三展	中央
11月2日	信濃毎日新聞	信大付属中央図書館 環境の本70冊集め図書展	環境図書展	中央
11月3日	市民タイムス	環境保全へ取り組み紹介 信大図書館	環境図書展	中央
11月8日	中日新聞	卒業生・北杜夫さん1周年忌 松本・信大中央図書館直筆メッセージや著作 昆虫研究の足跡を紹介	北杜夫展	中央
11月9日	山梨日日新聞	発掘資料電子版で山梨の遺跡ネット公開	山梨県遺跡リポジトリ準備	中央
11月15日	中日新聞	世界の環境政策紹介 松本・信州大で「図書展」	環境図書展	中央
11月16日	中日新聞	グローバル化の知識や心が必要 信大金沢准教授松本で講演	学習の楽しさ講演会	中央
11月22日	NHK・TV ニュース (山梨県内)	遺跡発掘調査結果閲覧システム運用	山梨県遺跡リポジトリ準備	中央

11月26日	文教ニュース	信大図書館所蔵 石井鶴三関連書簡展	えんぱーく石井鶴三展	中央
11月30日	信濃毎日新聞	個性光る信州ライブラリー (4) 信大付属中央図書館・小谷コレクション 貴重な山岳資料後世に	その他	中央
12月1日	山梨日日新聞	県内の遺跡資料ネット公開 本格運用スタート	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央
12月1日	産経新聞	遺跡調査報告電子版を本格運用	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央
12月1日	信濃毎日新聞	山梨の遺跡資料電子書庫を公開 山梨県教委に協力・構築	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央
12月7日	毎日新聞 (山梨県版)	遺跡報告書を電子化 信大がHPを開設	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央
12月16日	朝日新聞 (山梨県版)	遺跡調査をネット公開 県教委と信州大、報告書まず70冊	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央
12月26日	毎日新聞 (長野県版)	山梨の遺跡報告書を電子化 信大がHPを開設	山梨県遺跡リポジトリ公開	中央

遺跡資料リポジトリの構築を通して、他大学と結びつくことができたのも大きな収穫であった。平成23年11月26日に国立情報学研究所において行われた全国遺跡資料リポジトリ・ワークショップ in 東京「文化遺産の記録をすべての人々へ！ ―遺跡資料リポジトリの自立的な展開をめざして―」において、私は「遺跡資料リポジトリのこれから―永続への課題―」と題して講演を行った。また、12月17日に九州大学図書館視聴覚ホールで行われた、全国遺跡資料リポジトリ・ワークショップ in 福岡「文化遺産の記録をすべての人々へ！ ―遺跡資料リポジトリの自立的な展開をめざして―」においては、シンポジウムのコーディネーターを仰せつかった。さらに、平成24年11月15日に大阪大学附属図書館総合図書館ホールで行われた、全国遺跡資料リポジトリ・シンポジウム「文化遺産の記録をすべての人へ！」においても、コーディネーターを勤めた。

こうしたことを通じて、このプロジェクトの出発点をなした島根大学附属図書館など、多くの図書館と交流を持てた。同時にシンポジウムなどに招かれること自体が、本学の宣伝になったと考えている。

図書館広報にとって本プロジェクトへの参加は大きな経験になったのである。

おわりに

信州大学附属図書館と遺跡資料リポジトリの今後の課題などをまとめておきたい。

私たちにとって最も重要なのは、継続と予算との関係である。長野県の場合、毎年100冊は発掘調査報告書が刊行されている。ところが、運営費交付金が削られる中で図書館の予算も削らざるを得ない。このところ報告書の多くはPDF化されているが、遺跡資料リポジトリを豊かにし、継続していくためには、収集や維持管理の経費が必要である。目下は図書館職員が核になって様々な作業をしているが、予算削減の中で図書館職員自体も減りつつある。我々のように考古学を専攻するコースもない大学で、これから遺跡資料リポジトリをいかに維持していくかという際には、大学内部の予算では不可能になる

可能性もある。

次に問題になるのは、本学のように多くを登録してしまっていると、残っている発掘調査報告書は入手の難しいものだけだということである。早い段階で出た発掘調査報告書を追跡し、それをいかにして登録していくかは大きな課題であるが、そのためには専門の考古学にたけた担当者が必要になる。本学においてそのような人を配置することは、無理である。

遺跡資料リポジトリに限らず、図書館業務は図書館の性格の変化とともに拡大している。あれもこれもと求められることはあっても、この業務はいらないと仕事を減らされることはまず無い。前述のような状況の中で、仕事は増えても、職員の増加は望めないのが現状である。そして、学生、教職員、さらに市民のためにと行動する図書館になればなるほど、職員の負担が増えているのもまた現実である。

本学附属図書館は、今後とも長野県及び山梨県の遺跡資料リポジトリが進展していくように努力はしていくつもりである。しかしながら、このような危機的状況があることもまた、遺跡資料リポジトリの利用者には知っておいて頂きたい。

最後に、これまでの経験などを踏まえて、全国的な遺跡資料リポジトリの課題について触れておきたい。

現在、全国遺跡資料リポジトリ全体では、11,951件の報告書が登録されている。しかし、何よりもの課題は、まだ全国展開がなされていないことである。長野県と接触する県に限っても新潟県、群馬県、埼玉県が入っていない。全国くまなく登録するようにしていく必要がある。

また、参加はしていても県により登録数に大きな差がある。周辺だけを見ると富山県は699件であるが、岐阜県と愛知県は大学を媒介としない広域版（自治体参加モデル）で入っているが、ともに130件である。静岡県も広域版に入っているが登録数は0である。

全国的に参加ムードを高め、かつ県による登録数のばらつきを少なくするためには、遺跡資料リポジトリの価値を広く社会に認識してもらう必要がある。遺跡資料リポジトリは全国にわたって登録され、登録件数が増えれば増えるほど、価値が上がり、利用者も増加する。そのためには現在これを利用して人たちがその利便性、有効性について声を大きくして周囲に伝えていく必要がある。このリポジトリが必要か否かは利用者によって決定されるはずである。我々図書館側が用意していることを単に利用するだけでなく、ぜひサポートして頂きたいものである。

長野県や山梨県のように大学がとりまとめている場合でも、登録件数の増加はひとえに県市町村側の理解、埋蔵文化財担当者のやる気にかかっている。埋蔵文化財担当者には、自分たちが行っている仕事を社会に還元し、自分たちの仕事の必要性を訴えるためにも、遺跡資料リポジトリへ積極的な参加とご支援を期待したい。

本学の状況でも触れたとおり、大学としては人件費やリポジトリの登録経費、維持経費がかかる。図書館職員の負担増加の中で、やる気だけを求めても前に行けないのである。

こうした中で自治体個別参加モデルの広域版が稼働し、登録数が増え始めている。参加自治体で報告書を公開している自治体は北海道厚沢部町、青森県青森市、岩手県、埼玉県熊谷市、岐阜県、愛知県、鹿児島県出水市、福岡県筑後市があり、参加を表明している自治体はもっと多くある。しかしながら、

もし信州大学が「長野県遺跡資料リポジトリ」の仲介を止め、自治体の自主性に任せたら、今後の増加は大きく鈍ることは確実である。費用負担とリポジトリの有効性との関係をどのように考えていくかは大きな課題である。

いずれにしろ、現状で本学が遺跡資料リポジトリ全体の中で果たしている役割は大きいと思っている。図書館の存続と今後の学問の進展に寄与できるよう、信州大学附属図書館は引き続き盡力していきたい。